

各 位

会 社 名 株 式 会 社 東 北 新 社 代表者名 代表取締役社長 小 坂 恵 ー (コード:2329 スタンダード市場) 問合せ先 取 締 役 沖 山 貴 良電話番号 03-5414-0211(代表)

#### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、改めて資本コストおよび収益性に関する現状分析を実施し、企業価値向上に向けた今後の方針について検討しております。 そして、本日開催の取締役会において、その基本方針、現状分析およびPBR改善に向けた対応について審議並びに決議いたしましたので別紙の通り公表いたします。

### 1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた基本方針



東京証券取引所は2023年3月31日、

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する要請を発表しました。

本要請を受けて、当社ではこの度、改めて当社の資本コストおよび収益性に関する現状分析を実施し、企業価値向上に向けた今後の方針を検討しております。

当社はPBRが1倍を下回っている現状を踏まえ、

まずは非事業用遊休資産の圧縮による資本水準の適正化や、

各事業の収益性(ROIC)の改善により、早急にPBRが1倍を上回る状態を目指します。

そのうえで、

今後は株主資本コストを上回るROEを重要指標と認識し、中長期的に企業価値の向上を目指します。

当社では、現状の自社の<u>株主資本コストを6.5%</u>\*、<u>WACCを6.3%</u>\*と推計しました。

今後は、これらの資本コストを上回るROE・ROICの実現を目指してまいります。

資本コストに関しては、今後適切な水準について投資家の皆様と継続的にご意見・情報交換をおこなうほか、経済・事業環境の変化を反映し、定期的に見直しをおこないます。

また、事業別にリスク調整後のハードルレートを設けており、原則として全事業において、長期的にROICがハードルレートを上回るように、資本効率の改善に取り組んでまいります。

\*) CAPMに基づき、自社の株価データを用いて算定したβ値と、同業界大手企業の平均的なβ値を比較し、高い方の値を採用しております。

# 2. 資本コスト・収益性に関する現状分析 ①



- 当社のPBRは、過去10年間にわたり、1倍を下回っています。
- 原因の一つとして、当社は現金・投資その他資産において非事業用遊休資産が多く、これらが資本効率を引き下げていると認識しています。

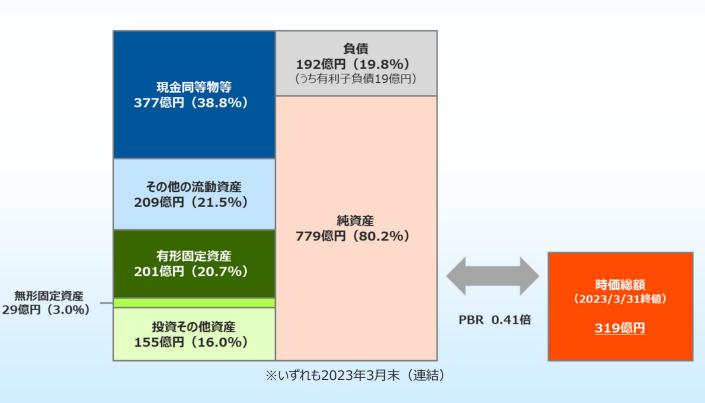
### 当社のPBR\*の状況

✓ 当社のPBRは、過去10年以上にわたり、1倍を下回っている

#### 当社の資産構成

✓ 当社は現金・投資その他資産において非事業用遊休資産が多い





<sup>\*)</sup> PBRは各決算年度末時点の純資産及び株価を用いて、以下の式で計算しています: PBR = 株価 : 一株当たり純資産

## 2. 資本コスト・収益性に関する現状分析 ②



• 資産効率の低さを主要因に、ROEは株主資本コストを、ROICはWACCをそれぞれ下回っています。

### 資本コストの当社推定値

✓ 同業界・業種の大手企業のβ値を参考 に当社の資本コストを推定

株主資本 コスト 6.5% WACC 6.3%

### ROE・ROIC\*の状況

✓ 当社のROE、ROICは、いずれも対応する資本コストを下回っている





\*)以下の式で計算しています:

ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 : 期中平均の株主資本等合計額 ROIC = NOPAT (税引後営業利益) : 期中平均投下資本 投下資本 = 純資産 + 有利子負債合計

## 3. PBR改善に向けた対応



①非事業用遊休資産の圧縮、②既存事業の収益改善、③持続的成長の実現により、企業価値の向上に取り組んでまいります。 売上・PBR・ROE等の具体的な目標値については、中期計画策定後速やかに開示いたします。

課題	低PBRの要因	今後の対応
① 非事業用遊休資産の 圧縮	当社は多額の現預金等、非事業用遊休 資産を保有しており、これらが資本効率を 引き下げています。	非事業用遊休資産の活用・処分を行い、 株主還元についても積極的に検討します。
② 既存事業の 収益改善	<ul><li>一部の事業においては、事業別のROIC がハードルレートを下回っており、 全社の資本効率を引き下げています。</li></ul>	<ul> <li>ROICがハードルレートを下回る事業については、事業の効率化を進め、資本効率の改善を進めます。</li> <li>ROICがハードルレートを上回る事業に関しても、さらなる成長・収益性改善に取り組みます。</li> </ul>
③ 持続的成長の 実現	<ul><li>当社の売上水準は2019年以降、低下 傾向が続いております。</li></ul>	産業の長期的なトレンドを踏まえて、安定的な 収益が見込まれ、成長が期待できる分野に M&Aを含む新規事業投資を検討します。